



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月9日

上場会社名 株式会社ブロードエンタープライズ 上場取引所 東
コード番号 4415 URL <https://broad-e.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 良祐
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 渡邊 宗義 TEL 06 (6311) 4511
定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	7,413	57.8	977	32.4	770	36.6	416	20.5
2024年12月期	4,697	18.7	738	45.5	564	55.2	346	5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	68.17	67.65	29.4	8.2	13.2
2024年12月期	57.03	56.13	33.5	7.4	15.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	10,768	1,627	15.1	264.55
2024年12月期	7,950	1,207	15.2	197.47

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,625百万円 2024年12月期 1,206百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△2,524	△130	2,584	931
2024年12月期	△1,096	△26	1,051	1,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2025年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2026年12月期（予想）	ー	0.00	ー	21.16	21.16	ー	20.0	ー

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	34.9	1,700	73.9	1,100	42.8	650	55.9	105.78

- （注） 1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年12月31日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。
 2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	6,145,000株	2024年12月期	6,115,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期	306株	2024年12月期	306株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	6,116,698株	2024年12月期	6,067,166株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月9日（月）に機関投資家・アナリスト・個人投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 当期の経営成績	2
② 今後の見通し	3
(2) 当期の財政状態の概況	4
① 資産、負債及び純資産の状況	4
② キャッシュ・フローの状況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	増減率
売上高	4,697,147	7,413,568	57.8%
営業利益	738,692	977,807	32.4%
経常利益	564,001	770,299	36.6%
当期純利益	346,004	416,997	20.5%

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）の我が国経済におきましては、緩やかな回復基調が続く一方で、米国との関税摩擦が継続的に意識され、対米輸出の伸び悩みや企業の設備投資の慎重姿勢が一定の影を落としております。夏以降は世界的な景気減速懸念やエネルギー価格の変動により物価動向が不安定化し、実質賃金の伸び悩みから個人消費の回復は限定的となりました。雇用は人手不足を背景に底堅く推移し、一部で賃上げの動きが見られるものの、景況感の不透明さは依然として解消されておらず、先行きには注意が必要な状況が続いております。

当社を取り巻く業界におきましては、都市部での再開発や海外資本の流入により新築価格が上昇する一方で、中低価格帯における空室リスクが課題となっております。地方ではリモートワークの定着やインフラ整備の進展により郊外需要が堅調に推移しております。若年層の流入が見られるエリアではリノベーション需要が高まり、高齢化が進む地域ではバリアフリー化や医療連携型の用途転換ニーズが顕在化しています。省エネ義務化に伴う改修需要は増加しているものの、補助金制度や施工体制の地域差が存在します。

約900万戸超の空き家問題は引き続き重要な社会課題であるものの、短期賃貸や高付加価値リノベーション、福祉用途への転用といった活用機会も拡大しております。インバウンド需要はワクチン後の回復基調を受けて高水準を維持しており、地方の宿泊需要が増加しましたが、繁忙期の運営負荷や規制対応、労務確保が運営上の課題となっております。民泊・宿泊領域では、管理体制の強化やAI等のデジタル技術導入が一層重要になっています。

このような環境の下、当社は事業用不動産を利用者にとって魅力的な物件とすることで入居率および賃料の改善を図り、最大の強みである債権流動化を活用した初期導入費用ゼロ円プランを中核に、各事業で新規顧客・販売代理店の獲得、管理会社や既存顧客との連携強化を推進し、不動産オーナー様のキャッシュ・フロー最大化に貢献してまいりました。また、賃貸マンションのみならず戸建て住宅やビル・テナント、シェアハウス、民泊などの宿泊施設、福祉施設や分譲住宅に対しても初期導入費用ゼロ円プランと既存商材を組み合わせた提案を拡大し、着実に案件獲得を進めております。

マンション向け高速インターネット「B-CUBIC」におきましては、新規顧客・パートナー企業の獲得及び連携強化を推進した結果、受注件数は順調に推移しております。

IoTインターフォンシステム「BRO-LOCK」におきましては、「BRO-ROOM」「BRO-WALL」事業へ注力したため新規対応を限定的に行いご要望があった場合のみ対応したことにより、売上高は前年比で減少となりましたが、事前に想定していた通りの推移となっております。

内装リノベーション「BRO-ROOM」におきましては、販売代理店の獲得と強化、民泊施設転用案件の獲得を主眼に置き、リフォーム会社や民泊運営代行会社との連携を強め、案件数の増加と受注単価向上に注力してまいりました。その結果、前年同期を大幅に上回る受注を獲得し、持続的な売上成長を続けております。

外壁塗装・大規模修繕工事「BRO-WALL」におきましては、既存の管理会社との連携を強め、拡販に注力した結果、前年同期を大幅に上回る受注を獲得し、主力事業の一つへと変遷を遂げております。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,413,568千円（前事業年度比57.8%増）、営業利益は977,807千円（前事業年度比32.4%増）、経常利益は770,299千円（前事業年度比36.6%増）、当期純利益は416,997千円（前事業年度比20.5%増）となり、売上高においては過去最高値を更新することができました。

なお、当社はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

②今後の見通し

今後も空き家問題は重要な社会課題として続くと見込まれ、既存不動産の価値向上へのニーズは一段と高まっております。特に、居住・賃貸の競争力を左右する外装・内装の修繕・リノベーションへの関心が強まり、省エネ・バリアフリー化やサステナブルな設計を組み合わせた付加価値創出が重要性を増しています。

当社は、外装・内装の修繕とリノベーションを中核施策として優先的に取り組むことで、空き家や稼働率低下といった不動産オーナー様の課題を解決してまいります。具体的には、「BRO-WALL」「BRO-ROOM」を通じた大規模修繕・改修およびリノベーション案件の拡大に注力するとともに、「B-CUBIC」「BRO-LOCK」によるインフラ整備・IoT連携を組み合わせることで、入居率・賃料改善につながるトータルソリューションを提供してまいります。また、当社の強みである初期導入費用ゼロ円のファイナンススキーム「BRO-ZERO」を積極的に活用し、導入障壁を低くすることで戸建・分譲・ビル等の幅広い市場への展開を加速します。加えて、不動産経営の収支改善に資するAIをはじめとする分析・自動化ツールの開発を推進し、修繕・リノベ実行後の効果測定や運用最適化を支援してまいります。

これらの取り組みにより、当社は短中期での案件獲得と収益性向上を図るとともに、中長期的には事業規模の拡大と企業価値の向上を実現してまいります。

現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、業績予想を算定いたしました。

(単位：百万円)

	2025年12月期実績	2026年12月期予想	増減率 (%)
売上高	7,413	10,000	34.9%
営業利益	977	1,700	73.9%
経常利益	770	1,100	42.8%
当期純利益	416	650	55.9%

以上の背景より、2026年12月期の業績予想は、売上高10,000百万円（前事業年度比34.9%増）、営業利益1,700百万円（前事業年度比73.9%増）、経常利益1,100百万円（前事業年度比42.8%増）、当期純利益650百万円（前事業年度比55.9%増）を見込んでおります。

当社は、成長途上であることを踏まえ、更なる企業価値の向上をめざして財務体質の強化と事業拡大のための投資を優先し、これまで配当は実施しておりませんでした。

一方で、当社は従前より「税引後利益5億円を達成する時期を目標として、配当性向20%を基準に継続的な株主還元を実施する」旨を掲げてまいりました。

今般、2026年12月期において税引後利益が5億円を超える見込みとなりましたことから、当該方針に基づき、将来の成長投資に必要な内部留保を確保しつつも株主還元との両立が可能であると判断し、2026年12月期より創業以来初めてとなる配当（期末配当）を実施する予定といたしました。詳細については本日公表いたしました「2026年12月期配当予想（初配）に関するお知らせ（2027年3月支払予定）」をご覧ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は10,768,982千円となり、前事業年度末に比べ2,818,225千円増加いたしました。流動資産は、前事業年度末に比べ3,030,318千円増加し、9,890,955千円となりました。これは主に商品が179,922千円、前払費用が151,879千円それぞれ減少、貸倒引当金が306,472千円増加したものの、売掛金が3,124,439千円、未収入金が327,606千円それぞれ増加したことなどによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ212,093千円減少し、878,026千円となりました。これは主に建設仮勘定を103,369千円計上したものの、繰延税金資産が261,659千円、工具、器具及び備品が59,815千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は9,141,620千円となり、前事業年度末に比べ2,398,442千円増加いたしました。流動負債は、前事業年度末に比べ2,305,008千円増加し、7,695,955千円となりました。これは主に前受金が600,107千円減少したものの、短期借入金が2,181,168千円、買掛金が328,173千円、1年内返済予定の長期借入金が250,649千円、未払法人税等が89,306千円それぞれ増加したことなどによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ93,434千円増加し、1,445,665千円となりました。これは主に長期借入金が169,930千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,627,361千円となり、前事業年度末に比べ419,782千円増加いたしました。これは当期純利益を計上したことにより利益剰余金が416,997千円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ71,110千円減少し、931,820千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は、2,524,964千円の支出(前事業年度は1,096,803千円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上770,299千円(前事業年度は564,001千円の計上)、仕入債務の増加額328,173千円(前事業年度は48,304千円の増加)などの収入がありましたものの、売上債権の増加額3,132,698千円(前事業年度は1,183,574千円の増加)、前受金の減少額600,107千円(前事業年度は833,777千円の減少)などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は、130,927千円の支出(前事業年度は26,691千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出106,636千円(前事業年度は3,063千円の支出)、長期前払費用の支払いによる支出15,061千円(前事業年度は15,570千円の支出)などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は、2,584,781千円の収入(前事業年度は1,051,758千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出729,421千円(前事業年度は739,595千円の支出)などがありましたものの、短期借入金の純増加額2,181,168千円(前事業年度は908,952千円の増加)、長期借入れによる収入1,150,000千円(前事業年度は900,000千円の収入)などがあったことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,934	969,854
売掛金	4,111,310	7,235,749
商品	482,216	302,294
貯蔵品	13,457	8,994
前渡金	43,782	141,435
前払費用	804,770	652,891
未収入金	430,568	758,174
その他	1,578	196,014
貸倒引当金	△67,981	△374,453
流動資産合計	6,860,637	9,890,955
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	27,222	26,471
車両運搬具(純額)	150	0
工具、器具及び備品(純額)	345,630	285,815
建設仮勘定	—	103,369
有形固定資産合計	373,003	415,655
無形固定資産		
ソフトウェア	10,424	4,997
その他	189	189
無形固定資産合計	10,614	5,187
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
破産更生債権等	2,467	10,726
長期前払費用	17,168	23,542
繰延税金資産	503,792	242,132
その他	175,541	181,508
貸倒引当金	△2,467	△10,726
投資その他の資産合計	706,502	457,183
固定資産合計	1,090,120	878,026
資産合計	7,950,757	10,768,982

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,071	710,245
短期借入金	1,718,831	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	605,038	855,687
未払金	123,367	85,716
未払費用	6,534	5,316
未払法人税等	2,124	91,430
未払消費税等	81,178	122,179
前受金	2,394,564	1,794,456
預り金	17,957	31,855
賞与引当金	39,528	16,517
その他	19,750	82,551
流動負債合計	5,390,946	7,695,955
固定負債		
長期借入金	1,180,935	1,350,865
アフターコスト引当金	51,260	57,077
その他	120,035	37,722
固定負債合計	1,352,231	1,445,665
負債合計	6,743,177	9,141,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,894	80,045
資本剰余金		
資本準備金	453,723	454,874
資本剰余金合計	453,723	454,874
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	673,919	1,090,916
利益剰余金合計	673,919	1,090,916
自己株式	△228	△228
株主資本合計	1,206,309	1,625,608
新株予約権	1,270	1,753
純資産合計	1,207,579	1,627,361
負債純資産合計	7,950,757	10,768,982

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,697,147	7,413,568
売上原価	2,592,777	4,450,093
売上総利益	2,104,369	2,963,474
販売費及び一般管理費	1,365,676	1,985,666
営業利益	738,692	977,807
営業外収益		
受取利息	102	1,381
受取配当金	4,016	2,867
受取手数料	359	240
その他	1,509	960
営業外収益合計	5,987	5,449
営業外費用		
支払利息	29,836	58,829
支払手数料	110,213	50,968
債権売却損	24,886	92,035
その他	15,742	11,125
営業外費用合計	180,678	212,958
経常利益	564,001	770,299
税引前当期純利益	564,001	770,299
法人税、住民税及び事業税	2,022	91,642
法人税等調整額	215,974	261,659
法人税等合計	217,997	353,301
当期純利益	346,004	416,997

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	77,759	452,589	452,589	327,914	327,914	△228	858,036
当期変動額							
新株の発行	1,134	1,134	1,134				2,268
当期純利益				346,004	346,004		346,004
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	1,134	1,134	1,134	346,004	346,004	—	348,272
当期末残高	78,894	453,723	453,723	673,919	673,919	△228	1,206,309

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,270	859,306
当期変動額		
新株の発行		2,268
当期純利益		346,004
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		—
当期変動額合計	—	348,272
当期末残高	1,270	1,207,579

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	78,894	453,723	453,723	673,919	673,919	△228	1,206,309
当期変動額							
新株の発行	1,150	1,150	1,150				2,301
当期純利益				416,997	416,997		416,997
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	1,150	1,150	1,150	416,997	416,997	—	419,299
当期末残高	80,045	454,874	454,874	1,090,916	1,090,916	△228	1,625,608

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,270	1,207,579
当期変動額		
新株の発行		2,301
当期純利益		416,997
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	483	483
当期変動額合計	483	419,782
当期末残高	1,753	1,627,361

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	564,001	770,299
減価償却費(有形、無形)	72,746	65,280
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,271	△23,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,795	314,731
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	1,600	5,816
受取利息及び受取配当金	△4,119	△4,249
支払利息	29,836	58,829
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,092	2,469
売上債権の増減額(△は増加)	△1,183,574	△3,132,698
棚卸資産の増減額(△は増加)	41,533	184,385
前渡金の増減額(△は増加)	△16,778	△97,652
前払費用の増減額(△は増加)	242,077	158,353
未収入金の増減額(△は増加)	△167,358	△327,606
仕入債務の増減額(△は減少)	48,304	328,173
未払費用の増減額(△は減少)	△488	△1,218
未払金の増減額(△は減少)	30,802	△37,651
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,903	41,001
前受金の増減額(△は減少)	△833,777	△600,107
その他の増減額(△は減少)	21,180	△168,874
小計	△1,072,493	△2,463,730
利息及び配当金の受取額	4,119	4,249
利息の支払額	△30,685	△63,147
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,256	△2,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,803	△2,524,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,063	△106,636
有形固定資産の売却による収入	454	150
無形固定資産の取得による支出	△4,246	—
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
差入保証金の差入による支出	△7,335	△10,472
差入保証金の回収による収入	14,740	822
資産除去債務の履行による支出	△6,639	—
長期前払費用の支払いによる支出	△15,570	△15,061
投資その他の資産の増減額(△は増加)	4,967	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,691	△130,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	908,952	2,181,168
長期借入れによる収入	900,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△739,595	△729,421
ストックオプションの行使による収入	2,268	2,301
ストックオプションの発行による収入	—	483
その他	△19,867	△19,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051,758	2,584,781
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,736	△71,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,667	1,002,930
現金及び現金同等物の期末残高	1,002,930	931,820

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社の営む事業は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	197.47円	264.55円
1株当たり当期純利益	57.03円	68.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.13円	67.65円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	346,004	416,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	346,004	416,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,067	6,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	97	47
(うち新株予約権(千株))	(97)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約締結および資金の借入について)

当社は、2026年1月16日開催の取締役会において、山陰合同銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結し資金の借入を行うことを決議し、2026年1月28日に資金の借入を実行いたしました。

(1) シンジケートローン契約締結の目的

本契約の締結は、機動的かつ安定的な資金調達を可能とすることで、今後の成長に伴い生じる必要運転資金を確保し、財務基盤の一層の強化を図るとともに事業拡大の機会を確保することを目的としております。

(2) 契約の概要

契約形態	シンジケート方式によるコミットメントライン
組成金額	8億円
契約締結日	2026年1月26日
コミットメント期間	2026年1月28日～2027年1月28日
担保	無担保・無保証
資金使途	運転資金
アレンジャー	株式会社山陰合同銀行
参加金融機関	株式会社関西みらい銀行、株式会社京都銀行
財務制限条項	各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2026年12月期決算期以降、当該決算期の直前の決算期の末日または2025年12月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 各年度の決算期における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2026年12月期決算期以降、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) 借入の概要

借入金額	6億円
借入利率(年利)	変動金利
資金使途	運転資金
借入実行日	2026年1月28日
返済期限	2026年4月30日
担保等	無担保・無保証

(債権流動化)

当社は、2026年1月16日開催の取締役会において、当社の保有する機器・工事代金分割払い債権を流動化し、資金調達することを決議し、2026年1月28日に実行いたしました。

(1) 債権流動化の目的

このたび流動化する債権は、B-CUBIC、B-CUBIC Next、スマートカメラ、BRO-LOCK、BRO-ROOM及びBRO-WALLに関連する長期債権であります。当該債権を流動化することは、キャッシュフロー・資産効率の改善及び財務安全性の向上に寄与するものであります。

(2) 債権流動化の概要

債務者	国内の個人及び法人
取引先	金融機関
対象債権	当社が保有する機器・工事代金分割払い債権
流動化金額	約26億円
実行日	2026年1月28日